

平成16年2月期 第1四半期業績概況

平成15年6月24日

上場会社名 ポケットカード株式会社
(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

(コード番号:8519 東証・大証 第1部)

問合せ先 責任者役職・氏名 常務執行役員兼経理部長 草野 元彦 (TEL 03 - 5441 - 1924)

1. 四半期損益計算書の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準	:(中間財務諸表作成基準)	
・会計処理方法の変更の有無	:有(内容)	(無)
・中間決算等と異なる会計処理の有無	:有(内容)	(無)
公認会計士又は監査法人による関与の有無	:有(内容)	(無)

2. 平成16年2月期 第1四半期の業績概況(平成15年3月1日～平成15年5月31日)

(1)経営成績(単体)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期第1四半期	8,434	3.9	1,590	26.6	1,586	23.6	870	27.7
15年2月期第1四半期	8,117	-	2,167	-	2,074	-	1,203	-
(注1)15年2月期第1四半期	8,152	-	2,105	-	2,089	-	1,203	-
(参考) 15年2月期	33,112	-	7,426	-	7,239	-	3,714	-

(注)1 前事業年度の中間決算時より、親会社の変更に伴う状況の変化から一部表示方法の変更を行っております。

当事業年度第1四半期との比較を容易にするために、15年2月期第1四半期を組替えて表示しております。

2 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を表示しております。

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
16年2月期第1四半期	29.25		-	
15年2月期第1四半期	39.61		-	
(参考) 15年2月期	122.49		-	

(2)財政状態(単体)の変動状況(平成15年5月31日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月期第1四半期	146,477	42,520	29.0	1,417.19
15年2月期第1四半期	142,981	40,376	28.2	1,329.09
(参考)15年2月期	147,142	41,804	28.4	1,407.75

3. キャッシュ・フローの状況(平成15年3月1日～平成15年5月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期第1四半期	3,210	234	3,570	30,882
(参考)15年2月期	12,427	1,181	6,791	31,478

4. 平成16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	34,900	7,400	3,300	108.83

上記予想は、本資料の発表日現在における将来見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

業績の概況

当四半期（平成15年3月1日～5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資の持ち直しなど一部に改善の兆候が見られるものの、雇用環境及び個人消費の低迷の継続、またアメリカ経済の先行き、重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響等を巡る不透明感により、引き続き厳しい状況が続いております。

当クレジット業界におきましても、個人消費低迷の影響によるカード利用の伸び悩みの傾向や自己破産の増加による貸倒れリスクの増大など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社の第1四半期の業績につきましては、営業収益が84億34百万円（前年同期比103.9%）と堅調でしたが、新規提携先における募集販促や貸倒関連等の費用増加により、営業利益15億90百万円（前年同期比73.4%）、経常利益15億86百万円（前年同期比76.4%）、当期純利益8億70百万円（前年同期比72.3%）となりました。

セグメントごとの概況については次のとおりです。

割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせん部門につきましては、マイカル店舗の閉鎖等による株式会社マイカルにおける取扱減少及びSARSの影響等による海外での取扱減少があるものの、国内一般加盟店での取扱は順調に拡大しており、結果当四半期における取扱高は310億47百万円（前年同期比106.1%）、営業収益は7億17百万円（前年同期比100.7%）と微増となりました。

融資部門について

融資部門につきましては、取扱高が前年同期に比べ減少しておりますが、これは前年同期に行なった優良顧客向けの臨時的限度額引き上げによる一時的な取扱増との比較の結果であり、当四半期における融資取扱は堅調に推移しております。結果当四半期における取扱高は321億15百万円（前年同期比81.8%）となりましたが、営業収益は70億58百万円（前年同期比106.7%）と増加いたしました。また、融資代行部門につきましては、不採算CD機の撤去やマイカル店舗の閉鎖に伴うCD機の撤去により、取扱高は138億76百万円（前年同期比71.9%）、営業収益は1億57百万円（前年同期比68.0%）となりました。

営業費用について

営業費用につきましては、ローコストオペレーションの徹底による費用圧縮により広告宣伝費、販売消耗品費等での減少があったものの、自己破産の増加による貸倒関連費用の増加の影響が大きく、全体としては63億45百万円（前年同期比113.0%）となりました。

会員獲得と営業ネットワークの拡大について

カード募集につきましては、平成 15 年 3 月より開始した「くらしらくカード」の募集や、「ポストフルカード」、「さくら野カード」の募集が引き続き好調に推移しており、当四半期におけるカード獲得枚数は約 22 万 4 千枚、当四半期末における有効会員数は約 358 万人と前年度期末に比べ、約 12 万 4 千人の増加となりました。

また、平成 15 年 4 月伊藤忠グループとの間に、資本・業務両面における戦略的な提携の締結に合意いたしました。これにあわせ 6 月 1 日より伊藤忠グループとの共同での事業展開を図る部署として営業開発グループ・営業開発部を組成し、また伊藤忠グループより同部署の担当として執行役員 1 名を受け入れ本提携の実効性を高めております。

通期の見通し

世界経済全体の先行き不透明感が高まる中今後の我が国経済は、今後も不良債権問題の解決になお時間を要し、またデフレ圧力が引き続き最終需要を下押しする懸念が存在いたします。従って、当社を取り巻く環境は今後も厳しいものになると予想されます。

なお平成 16 年 2 月期の業績につきましては、平成 15 年 2 月期決算短信で発表した業績見通しからの変更はございません。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 16 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	増減金額
		第 1 四半期	第 1 四半期	
		(平成 15 年 5 月 31 日現在)	(平成 14 年 5 月 31 日現在)	
		金 額	金 額	
流 動 資 産		138,194	134,218	3,976
現金及び預金		30,882	18,047	12,835
割賦売掛金		27,861	27,434	426
営業貸付金		73,706	84,295	10,589
未収入金		2,978	3,149	171
その他		6,618	4,897	1,721
貸倒引当金		3,852	3,606	246
固 定 資 産		8,282	8,763	481
有 形 固 定 資 産		2,382	2,803	420
建 物		680	810	129
器 具 備 品		394	682	288
そ の 他		4	6	2
土 地		1,303	1,303	-
無 形 固 定 資 産		2,102	2,228	126
ソ フ ト ウ ェ ア		2,028	2,130	101
そ の 他		73	98	25
投 資 そ の 他 の 資 産		3,797	3,731	66
投 資 有 価 証 券		1,370	1,407	36
差 入 保 証 金		1,766	1,421	345
そ の 他		699	1,051	351
貸 倒 引 当 金		39	148	108
資 産 合 計		146,477	142,981	3,495

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 16 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	増減金額
		第 1 四半期	第 1 四半期	
		(平成 15 年 5 月 31 日現在)	(平成 14 年 5 月 31 日現在)	
		金 額	金 額	
流 動 負 債		70,921	71,435	513
買 掛 金		13,690	15,180	1,489
短 期 借 入 金		9,500	16,300	6,800
1 年 以 内 返 済 予 定				
長 期 借 入 金		23,274	20,582	2,692
コ マ - シ ャ ル ペ - パ -		16,300	15,300	1,000
1 年 以 内 償 還 予 定 社 債		5,000	-	5,000
未 払 金		2,166	2,485	318
未 払 法 人 税 等		213	861	647
そ の 他		775	725	49
固 定 負 債		33,034	31,170	1,864
長 期 借 入 金		26,874	22,499	4,374
社 債		5,796	8,196	2,400
そ の 他		364	474	110
負 債 合 計		103,956	102,605	1,350
資 本 金		-	11,020	-
法 定 準 備 金		-	12,839	-
剰 余 金		-	16,530	-
その他有価証券評価差額金		-	12	-
自 己 株 式		-	1	-
資 本 合 計		-	40,376	-
負 債 ・ 資 本 合 計		-	142,981	-
資 本 金		11,268	-	-
資 本 剰 余 金		12,577	-	-
利 益 剰 余 金		19,669	-	-
その他有価証券評価差額金		33	-	-
自 己 株 式		960	-	-
資 本 合 計		42,520	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		146,477	-	-

(注)債権流動化の金額は、平成 15 年 5 月 31 日現在 49,000 百万円、平成 14 年 5 月 31 日現在 35,000 百万円であります。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 16 年 2 月期 第 1 四半期 自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日	平成 15 年 2 月期 第 1 四半期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 5 月 31 日	増減金額	(注 2)平成 15 年 2 月期 第 1 四半期 自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 14 年 5 月 31 日
	金額	金額		金額
営業収益	8,434	8,117	316	8,152
割賦購入あっせん収益	717	712	4	712
融資収益	7,058	6,616	442	6,616
融資代行手数料	157	231	73	231
その他の収益	500	557	56	591
営業費用	6,843	5,949	893	6,046
販売費及び一般管理費	6,345	5,617	727	5,617
金融費用	498	332	165	429
営業利益	1,590	2,167	576	2,105
営業外収益	10	37	27	2
営業外費用	14	129	115	18
経常利益	1,586	2,074	488	2,089
特別利益	-	-	-	-
特別損失	11	-	11	14
税金等調整前当期純利益	1,574	2,074	500	2,074
法人税住民税及び事業税	703	871	167	871
当期純利益	870	1,203	332	1,203

(注) 1 「法人税住民税及び事業税」には、「法人税等調整額」を含めて表示しております。

2 前事業年度の中間決算時より、親会社の変更に伴う状況の変化から一部表示方法の変更を行っております。当事業年度第 1 四半期との比較を容易にするために、15 年 2 月期第 1 四半期を組替えて表示しております。従来、損益計算書上の「償却債権取立益」は営業外収益に、債権流動化に伴う費用は営業外費用に、「固定資産除却損」は営業外費用にそれぞれ計上してはりましたが、営業収益の「その他の収益」、営業費用の「金融費用」、特別損失に計上しております。

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成 16 年 2 月期第 1 四半期 (自平成 15 年 3 月 1 日至平成 15 年 5 月 31 日)	
	金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期(四半期)純利益		1,574
割賦売掛金の減少額(増加額)		3,015
営業貸付金の減少額		2,222
その他		3,420
小計		4,202
法人税等の支払額		992
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,210
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		262
その他の収支(純額)		28
投資活動によるキャッシュ・フロー		234
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパー発行・償還による収支(純額)		300
短期借入・返済による収支(純額)		1,700
長期借入れによる収入		3,800
長期借入金の返済による支出		7,272
社債の発行による収入		1,500
その他		197
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,570
・現金及び現金同等物に係わる換算差額		1
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)		596
・現金及び現金同等物の期首残高		31,478
・現金及び現金同等物の四半期末残高		30,882

営業実績

項目	期別	平成 16 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	増 減	増減率%
		第 1 四半期 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 14 年 5 月 31 日現在)		
取 扱 高 (百万円)		77,985	88,742	10,756	12.1
	割賦購入あっせん	31,047	29,256	1,791	6.1
	融 資	32,115	39,281	7,165	18.2
	融 資 代 行	13,876	19,305	5,429	28.1
	そ の 他	945	898	46	5.1
営 業 収 益 (百万円)		8,434	8,117	316	3.9
	割賦購入あっせん	717	712	4	0.6
	融 資	7,058	6,616	442	6.7
	融 資 代 行	157	231	73	31.9
	そ の 他	500	557	56	10.2
残 高 (百万円)		101,567	111,729	10,162	9.1
(債権流動化前)		150,567	146,729	3,837	2.6
	割賦購入あっせん	27,861	27,434	427	1.6
	融 資	70,696	81,675	10,978	13.4
	(債権流動化前)	119,696	116,675	3,021	2.6
	融 資 代 行	3,009	2,620	389	14.9
カ ー ド 獲 得 数		224 千枚	145 千枚	79 千枚	54.6
有 効 会 員 数		3,580 千人	3,140 千人	439 千枚	14.0
C D 機 台 数		103,853 台	90,915 台	12,938 台	14.2
	自 社	207 台	257 台	50 台	19.5
	提 携	103,646 台	90,658 台	12,988 台	14.3
加 盟 店 数		290 千店	285 千店	5 千店	1.6
貸倒費用額 (百万円)		1,896	1,102	793	71.9
同営業債権残高比率 (%)		1.29	0.78	0.51	

(注)債権流動化の金額は、平成 15 年 5 月 31 日現在 49,000 百万円、平成 14 年 5 月 31 日現在 35,000 百万円であります。